交付運用報告書

Asset Management One

MHAMキャピタル・グロース・オープン
(愛称：ザ・ベスト・マネジャー)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2019年5月7日に第39期の決算を行いました。
当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年10月30日～2019年5月7日

第39期	決算日：2019年5月7日	
第39期末 (2019年5月7日)	基準価額	9,984円
	純資産総額	3,284百万円
第39期	騰落率	6.2%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

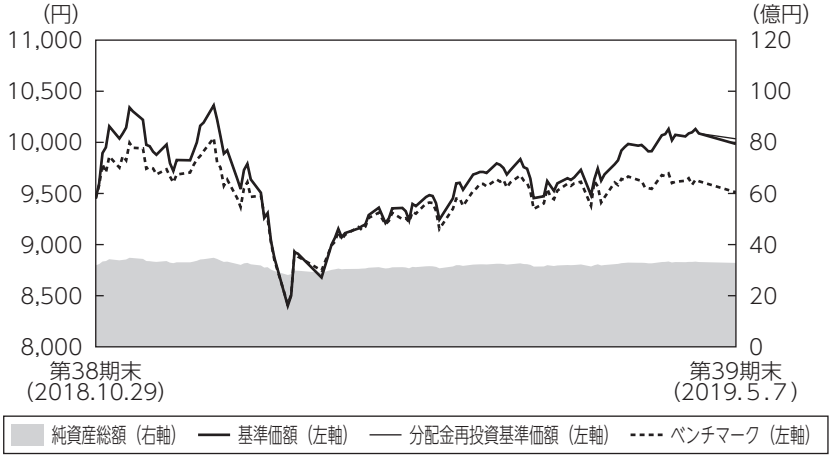
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第39期首：　9,451円
第39期末：　9,984円
（既払分配金50円）
騰 落 率：　6.2%
（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

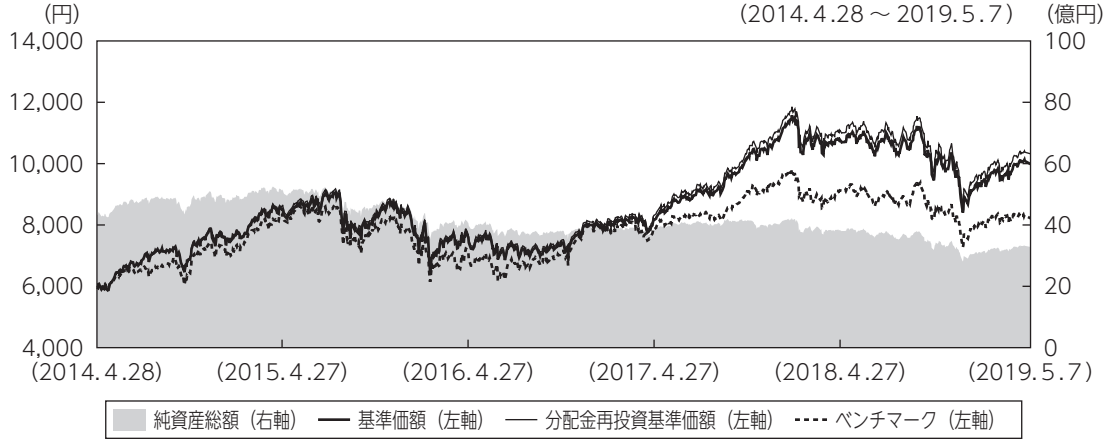
国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が堅調に推移したことや、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第39期 (2018年10月30日～2019年5月7日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.956%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,693円です。
(投信会社)	(44)	(0.450)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.450)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	95	0.982	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移

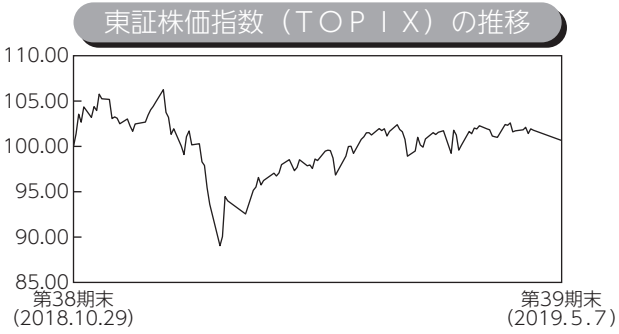


（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、2014年４月28日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月28日 期首	2015年4月27日 決算日	2016年4月27日 決算日	2017年4月27日 決算日	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	5,962	8,494	7,600	8,164	10,792	9,984
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	95	0	50	100	50
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	44.2	△10.5	8.1	33.5	△7.0
ベンチマークの騰落率　(%)	－	39.5	△14.5	11.0	15.7	△10.0
純資産総額　(百万円)	4,343	5,120	4,069	3,841	3,834	3,284

投資環境

●国内株式市況



（注）期首の値を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）でみると、0.6％上昇しました。

期首から12月までは米中間選挙の結果や米金融政策引締めに対する後退観測、米ハイテク企業の業績動向などに投資家心理が左右され、変動幅のある推移となりました。

12月には、ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）が世界経済の先行き不透明感を指摘しながらも金融引締めの継続方針を示したことなどが嫌気され、円高・ドル安も進展し、大幅な下落に見舞われました。しかし、2019年1月に入るとパウエルＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策や米中貿易交渉の進展への期待感から反発に転じました。

３月以降期末にかけては、好調な米経済指標や中国の景気刺激策などの好材料と、米中貿易協議の先行き不安や欧州の経済見通し悪化などの悪材料がそれぞれ意識され、ほぼボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

当期は、目論見書に記載された投資方針に則り、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄や中長期的な成長性が高いと評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、「堀場製作所」、「日立物流」、「日本シイエムケイ」などです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「前田工織」、「小松製作所」、「カーリットホールディングス」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は6.2％上昇しました。

[国内株式組入上位10業種]

期末		
順位	業　種	比率
		%
1	化学	10.5
2	電気機器	9.9
3	サービス業	9.1
4	機械	6.5
5	情報・通信業	5.7
6	不動産業	4.1
7	銀行業	3.5
8	輸送用機器	2.8
9	保険業	2.8
10	繊維製品	2.5

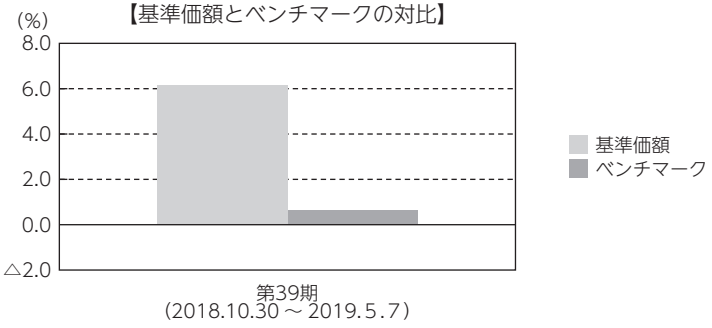
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）に対して5.6%上回る結果となりました。

「エス・エム・エス」、「ON SEMICONDUCTOR CORPORATION」などの銘柄がプラスに寄与した一方で、「ストライク」、「ＯＡＴアグリオ」などの銘柄がマイナスに影響しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2018年10月30日 ～2019年５月７日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.498%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,282円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

【市況の見通し】

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済及び国内金融政策の緩和継続、中国の景気対策などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の減速懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

【今後の運用方針】

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。具体的には、自動車の電装化・軽量化、人手不足に伴う自動化や省力化・ＩＴ化・アウトソーシング需要の高まり、高速通信網の整備とそれに起因する半導体や通信インフラの高度化、実用化が進む人工知能（ＡＩ）やクラウドサービスなどのテーマに注目しています。

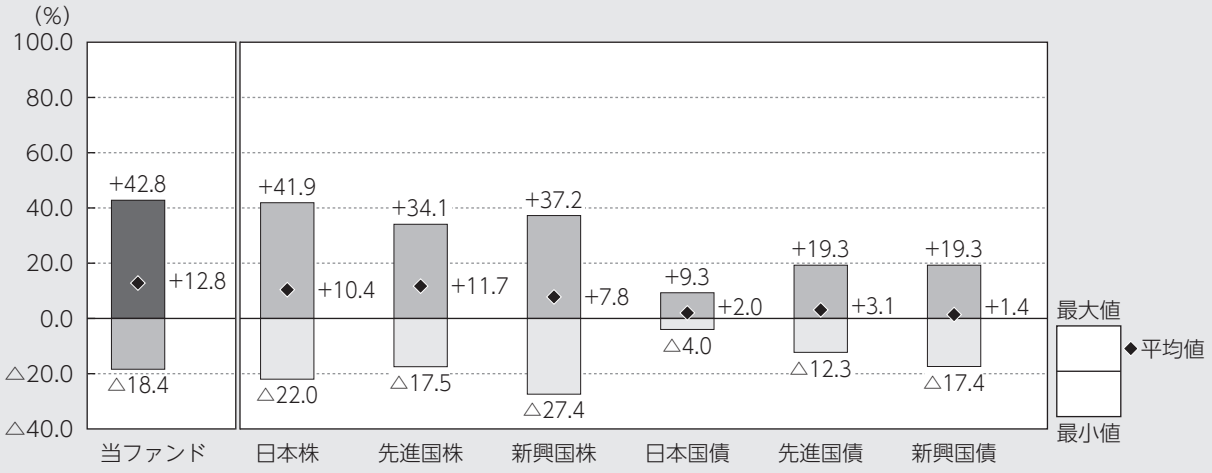
お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。
なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。
（変更年月日：2019年１月30日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主として、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、個別企業調査や産業調査に基づき、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 組入上位10銘柄で株式組入純資産総額の30～50％程度となる集中投資を行うことを基本とします。 国内企業に比べて投資魅力が大きいと判断される海外企業を見出した場合、海外の株式にも投資することがあります。 外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために、機動的に為替ヘッジを行います。 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、市況動向によって、この比率を弾力的に変更します。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年５月～2019年４月

（注１）上記のグラフは2014年５月から2019年４月の５年間における１年騰落率（毎月末時点における期間１年間の騰落率を５年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年５月７日現在）

◆組入上位銘柄　（組入銘柄数：71銘柄）

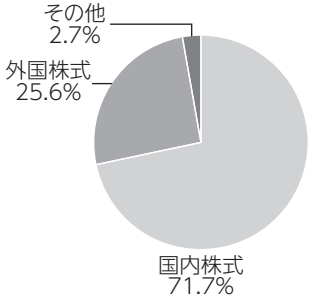
順位	銘柄	業種	比率
			%
1	日本電産	電気機器	4.0
2	エス・エム・エス	サービス業	3.8
3	信越化学工業	化学	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
5	スズキ	輸送用機器	2.8
6	クレハ	化学	2.8
7	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8
8	HEICO CORP	資本財	2.7
9	三井不動産	不動産業	2.6
10	東レ	繊維製品	2.5

◆先物取引　（組入銘柄数：１銘柄）

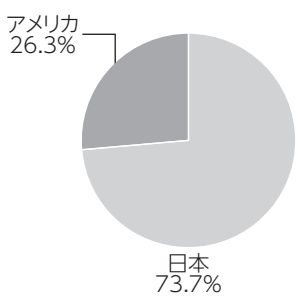
順位	銘柄	限月	売買	比率
				%
1	ＴＯＰＩＸ先物	2019年06月	買	1.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

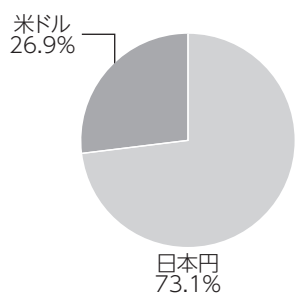
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）資産別配分の国内株式には、先物が含まれています。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注３）その他は100％と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年５月７日
純資産総額	3,284,352,784円
受益権総口数	3,289,539,298口
１万口当たり基準価額	9,984円

（注）当期中における追加設定元本額は6,894,657円、同解約元本額は89,561,620円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Asset
Management
One